

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA  
 コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	84,058	23.9	8,952	77.4	9,250	105.0	5,954	91.8
2021年3月期第1四半期	67,849	△3.3	5,046	12.3	4,512	6.7	3,104	△3.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,452百万円(130.5%) 2021年3月期第1四半期 2,799百万円(16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.65	—
2021年3月期第1四半期	30.08	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	440,649		274,672			52.6
2021年3月期	437,657		271,485			52.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 231,801百万円 2021年3月期 228,074百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	19.7	15,000	67.4	15,600	86.6	9,900	73.0	95.86
通期	350,000	7.0	30,000	3.5	30,500	4.2	19,000	15.7	183.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	103,714,442株	2021年3月期	103,714,442株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	438,648株	2021年3月期	438,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	103,275,856株	2021年3月期1Q	103,224,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、ワクチン接種の広がりや各国での経済対策の効果もあり、特に欧米、中国で景気持ち直しの動きが続きました。一方で、変異ウイルスによる感染再拡大や資源価格の高騰による景気の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、世界的な半導体不足で自動車生産が伸び悩み、販売回復のペースが鈍化しました。ICT（情報通信技術）・家電分野は、デジタル技術やオンラインサービスを活用した新しい生活様式が浸透・定着するなかで、パソコンやディスプレイ等のデバイス需要が増加し、データセンター投資も拡大しました。食品分野は、緊急事態宣言等に伴う県外移動の制限や時短営業により、土産物・外食産業は依然として厳しい状況が続きました。ライフサイエンス分野は、国内の農薬市場が春の需要期を迎え堅調に推移しました。また、乾燥した気候が続いた北米も例年より害虫の発生が多く農薬需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月から、2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』のファーストステージと位置付ける3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。「新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す」という基本方針のもと、基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を推し進め、社会価値と経済価値の追求によりさらなる企業価値向上を目指します。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は840億58百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は89億52百万円（同77.4%増）、経常利益は92億50百万円（同105.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億54百万円（同91.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、当第1四半期連結会計期間より、タマ化学工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は480億28百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は70億64百万円（同90.8%増）となりました。

##### ①樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産が前年同期の落ち込みから回復が進んだことなどにより、核剤、光安定剤、ゴム用可塑剤の販売が好調に推移しました。

建材向けでは、北米で塩ビ用安定剤の新規採用が進み販売が好調に推移しました。また、東南アジアにおいて鉛やスズ等の有害重金属を含む安定剤を規制する動きが加速し、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売も好調に推移しました。

食品包装・医療用途向けでは、内食需要及びディスプレイ医療器具の増加により透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、海外での競合品の供給トラブルに伴う需給の引き締めもあり、販売が好調に推移しました。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、パソコンやテレビの需要が増加し、中国、東南アジアで販売が好調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ②情報・電子化学品

半導体向けでは、5G通信やテレワークの広がりに伴う世界的なデジタル関連需要の拡大を背景に、最先端のDRAMに使用される高誘電材料の販売が好調に、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。また、EUVに代表される最先端のリソグラフィ工程で使用される光酸発生剤の販売も好調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、液晶・有機ELパネルの需要が増加し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

## ③機能化学品

自動車向けでは、自動車生産が前年同期の落ち込みから回復が進んだことなどにより、エンジンオイル用潤滑油添加剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が好調に推移しました。

一般工業向けでは、インバウンド需要や外食産業向け需要の低迷が継続し、化粧品や洗浄剤向け界面活性剤の販売が低調でした。一方、建築塗料向けや米国FDA認証（昨年9月取得）の強みを活かした営業展開により、食品包装ラベル用水性粘・接着性樹脂向けに反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。また、プロピレングリコール類も工業用を中心に需要が回復し、堅調に推移しました。

機能化学品全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

## (食品事業)

当事業の売上高は179億31百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は2億77百万円(同20.2%増)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、前年同期に比べて販売は堅調に推移しましたが、利益面では原料価格高騰の影響を大きく受け厳しい結果となりました。食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズは、パン等の買い置きニーズや冷凍・冷蔵など新たな用途でおいしさが持続する機能が評価され、販売が順調に拡大しました。

洋菓子・デザート向けでは、コンビニ来店客数の回復もあり、ホイップクリームの販売が好調に推移しました。

海外では、中国を中心に販売拡大に努めた結果、製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、固定費圧縮と機能性素材の販売増加により、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前年同期に比べ増収増益となりました。

## (ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は165億45百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は14億35百万円(同41.9%増)となりました。

農薬は、国内では春の需要期を迎え主力自社開発品目の販売が堅調に推移しましたが、一部品目の取り扱い終了の影響等から国内全体の売上高は前年同期を下回りました。海外では、北米での害虫多発に伴う殺ダニ剤の需要拡大に加え、欧州での環境規制強化を受けて競合剤の登録失効の影響による除草剤の販売拡大等もあり、米州、欧州での販売が好調に推移しました。

医薬品は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により、前期に比べ増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ29億92百万円増加(前期比0.7%増)し、4,406億49百万円となりました。

主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ1億95百万円減少(前期比0.1%減)し、1,659億77百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ31億87百万円増加(前期比1.2%増)し、2,746億72百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を下表の通り修正しています。

第2四半期連結累計期間につきましては、本日公表した第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、売上高、各利益ともに前回公表値(2021年5月13日)を上方修正いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原料価格高騰の懸念が残るものの、下半期以降の世界経済はワクチン接種が進み緩やかな回復基調で推移するとの前提で算定しております。この前提のもと、自動車販売・生産の回復や半導体需要のさらなる拡大を受けて、これらに関連する当社製品の需要が増加する見込みであり、売上高、各利益ともに前回公表値を上方修正いたしました。

なお、第2四半期以降の為替レートは、「1USドル=110円、1ユーロ=133円」と想定しております。

詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 〔2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,000	9,800	9,900	6,700	64.87
今回修正予想 (B)	166,000	15,000	15,600	9,900	95.86
増減額 (B-A)	13,000	5,200	5,700	3,200	
増減率 (%)	8.5	53.1	57.6	47.8	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期第2四半期)	138,631	8,961	8,362	5,723	55.44

## 〔2022年3月期通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	329,000	25,600	26,000	16,400	158.80
今回修正予想 (B)	350,000	30,000	30,500	19,000	183.97
増減額 (B-A)	21,000	4,400	4,500	2,600	
増減率 (%)	6.4	17.2	17.3	15.9	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	327,080	28,979	29,270	16,419	159.01



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,244	80,534
受取手形、売掛金及び契約資産	—	90,916
受取手形及び売掛金	91,087	—
有価証券	2,499	2,499
商品及び製品	41,486	43,897
仕掛品	5,363	5,493
原材料及び貯蔵品	22,930	27,342
その他	8,493	9,108
貸倒引当金	△581	△616
流動資産合計	255,525	259,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,305	36,294
機械装置及び運搬具（純額）	42,227	41,035
土地	29,129	29,437
その他（純額）	11,247	11,110
有形固定資産合計	118,909	117,877
無形固定資産		
技術資産	7,461	7,212
顧客関連資産	2,810	2,770
その他	5,883	6,321
無形固定資産合計	16,155	16,304
投資その他の資産		
投資有価証券	35,498	35,265
その他	11,568	12,025
投資その他の資産合計	47,067	47,291
固定資産合計	182,132	181,473
資産合計	437,657	440,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,254	53,327
短期借入金	22,599	21,097
未払法人税等	4,295	3,513
賞与引当金	3,321	1,638
環境対策引当金	508	433
関係会社整理損失引当金	429	429
その他の引当金	166	22
その他	25,705	20,799
流動負債合計	107,281	101,261
固定負債		
社債	11,481	11,255
長期借入金	12,331	18,434
退職給付に係る負債	21,193	21,392
その他の引当金	231	230
その他	13,652	13,402
固定負債合計	58,890	64,716
負債合計	166,172	165,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	22,994
資本剰余金	20,039	20,039
利益剰余金	169,469	173,366
自己株式	△406	△407
株主資本合計	212,097	215,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,921	9,378
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	3,379	3,702
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,527
その他の包括利益累計額合計	15,977	15,807
非支配株主持分	43,410	42,871
純資産合計	271,485	274,672
負債純資産合計	437,657	440,649



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	67,849	84,058
売上原価	49,865	61,002
売上総利益	17,983	23,056
販売費及び一般管理費	12,936	14,103
営業利益	5,046	8,952
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	219	209
持分法による投資利益	234	227
デリバティブ評価益	132	197
その他	214	169
営業外収益合計	867	876
営業外費用		
支払利息	227	220
為替差損	1,102	293
その他	71	64
営業外費用合計	1,401	578
経常利益	4,512	9,250
特別利益		
固定資産売却益	—	212
特別利益合計	—	212
特別損失		
固定資産廃棄損	28	72
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	28	99
税金等調整前四半期純利益	4,483	9,363
法人税、住民税及び事業税	1,652	3,205
法人税等調整額	△233	△571
法人税等合計	1,418	2,634
四半期純利益	3,064	6,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,104	5,954

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,064	6,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	△430
為替換算調整勘定	△1,620	310
退職給付に係る調整額	63	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△228	△196
その他の包括利益合計	△265	△277
四半期包括利益	2,799	6,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,150	5,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△351	668

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、国内の製品販売について、従来は、出荷時に収益を認識していましたが、主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、収益を認識する方法に変更しています。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は698百万円減少し、売上原価は566百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ132百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定基準に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,049	16,370	14,052	66,471	1,377	67,849	—	67,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	4	1	24	3,502	3,526	△3,526	—
計	36,067	16,374	14,053	66,495	4,880	71,376	△3,526	67,849
セグメント利益	3,702	230	1,011	4,944	96	5,041	5	5,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,028	17,931	16,545	82,505	1,552	84,058	—	84,058
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	16	1	44	4,323	4,367	△4,367	—
計	48,054	17,948	16,547	82,550	5,876	88,426	△4,367	84,058
セグメント利益	7,064	277	1,435	8,776	133	8,910	42	8,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「化学品事業」の売上高は431百万円減少、セグメント利益は119百万円減少しています。「食品事業」の売上高は147百万円減少、セグメント利益は11百万円減少しています。「ライフサイエンス事業」の売上高は120百万円減少、セグメント利益は1百万円減少しています。「その他」の売上高、セグメント利益には影響はありません。